

豪州の異文化理解教育政策

ーナショナルカリキュラム上の位置づけと課題ー

奥西 有理

岡山理科大学教育学部中等教育学科

(2023年10月31日受付、2023年12月1日受理)

1. はじめに

世界では人種や民族間の衝突が今なお存在している。2023 年 10 月には、パレスチナ暫定自治区のガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスがイスラエルに対して突然攻撃を行い、イスラエル側も激しい空爆で応酬し多くの犠牲者がでている (NHK, 2023)。複雑な歴史的背景を持った地域において、イスラーム教とユダヤ教という異なる宗教を持つ者同士の共生が如何に困難であるかの証明となっている¹。異なる人種や民族との共生や異なる文化の理解に関する教育的な取り組みは、各国でその国の歴史や地域社会の特色を反映した形で実施されてきた。日本の学校においては、国際教育は、英語科や社会科、総合的な学習の時間や特別活動等の中で取り込まれてきた (文部科学省, n.d.)。主に他国の文化について理解を深め、日本と世界とのつながりについて学習するといった内容が中心である。自国内に多民族を抱えそれによる葛藤解決に注力しがちな欧米諸国と比べると児童生徒の視線を自国の外、すなわちグローバル社会に向けさせる傾向がある。日本でも国内の定住外国人数は増加の一途をたどっているが (出入国在留管理庁, 2023)、政府は国家として移民政策は取らないとしている名言している (産経新聞, 2021)。こういった状況の下、日本人 vs. 海外の外国人と切り分けていく考え方が未だ中心で、国内の多民族共生課題よりも「外向き」の国際教育が多く実際されている。地域社会における内なる国際化現象に対応した高い教育ニーズがあり、優先的に取り組まれるべきであることは 20 世紀後半から長らく指摘されてきたが (鈴木, 2007)、移民を認めない国家としての公式見解が、日本の学校教育においてグローバル人材育成といった外向き国際教育が優先される方向性を決定づけているのではないかと考えられる。

一方、同じ国の地域社会の中に多くの移民を抱え、自国内で人種や民族が共生していることが国の豊かさであると捉えていこうとする先進諸国においては、国際教育は地域社会に暮らす隣人との共生に焦点をあてたものとなる。例えば、アメリカでは、1960 年代に公民権運動を背景に人種主義を克服することを目的として多文化教育が誕生している (Banks, 2019)。多文化教育では、あらゆる人種、文化、性別、社会階級の児童生徒が公平で平等な学習機会を米国社会の中で持てるようになるために学校を改革していくことをテーマとし、マイノリティに向けた教育に焦点が当てられた。具体的には、各文化集団の文化的帰属性や特質を尊重し、その学習スタイルに適合した教授法の開発、多様な文化集団の視点からの教育内容の再編成、教師を含む学校スタッフの資質養成および学校の多文化的人員構成の取り組みなどが試みられた (日本社会科教育学会, 2000)。なお、このアメリカにおける多文化教育は 1990 年代に入ると、人種主義を克服するための新たな視点として、「白人性」への注目が重要視されるようになった。松尾 (2007) によると、アメリカ社会の中で「白人であること」が、意識化されない文化的規範や構造的な特権を形成し、自己や他者、社会をみる視点を規定していることの問題点が指摘されるようになり、教育においてこれを問うことが重要であると考えられたという。白人的なものの見方、特権、文化的規範といった人種主義を支えるマジョリティの文化実践や、それによって生産・再生産されている不平等な社会構造を解明すること、つまりマジョリティ文

¹本稿執筆中の 2023 年 10 月 30 日の朝、筆者は日本旅行中のイスラエル人夫婦と電車の駅で偶然出会いイスラエル国内の状況について教えていただいた。曰く、当該国はユダヤ人の国だがイスラエル建国に際してユダヤ人が世界各地から集まり同じ地域に暮らすようになったため、同じ民族間で均一性が低く多様性が高い。背景に持つ文化や信仰の深さ等にかかなりの個人差が認められるため、アラブ人との差異はもとより、イスラエル人同士でも互いに異質さを感じる人が多い。そのことがイスラエル国内における他者との共生を複雑にしているのであろう、とのことであった。

化の問い直し、社会的に構築された「白人性」を「脱構築」することにつながり、より人種的に平等で公平な社会へと変革させていける教育が創造できると考えられたとされている（松尾, 2007）。

多文化教育が示すように、日本と諸外国では、国際教育や異文化理解教育の実施の背景や理由、観点が異なる。関心を自国の外へと向けさせ、異なる他者に対する理解を心情的に深めさせようとする日本の教育の傾向と比べ、公民権運動に端を発しアメリカの教育改革運動である多文化教育は、その発想や実施形態やアプローチに関して政治的色彩を有しており、日本の立場からは異色にみえるかもしれない。川崎（2012）は、日本の異文化理解教育について、異なる文化を取り上げれば何をやっても異文化理解教育になってしまうという安易な面があることや、たとえ地域における多文化共生の課題を取り上げたとしても、「異なる文化を尊重する必要がある」という程度の規範的認識に留まってしまいがちであるという問題を指摘している。

日本における国際教育も、急速な地域の多文化・多民族化を見据えて、実践的かつ問題解決的なものになっていくことが期待される。前述のとおり日本は国家として移民政策は取らないという立場を固持しているが、その一方で、現業労働に就労できる外国人受け入れを意図した法律改正がなされており（出入国在留管理庁, 2018）、地域に暮らす在留外国人は今後も増加することが見込まれている。国立社会保障・人口問題研究所（2023）によると、日本は少子化と相まって、2070 年における外国人人口は 940 万 2 千人と推計され、総人口の 10.8%を占めるようになるという。特に若い世代例えば、18～34 歳人口では、15 年後の 2035 年には 10.1%と 1 割を超えるが、2070 年には 16.8%にまで上昇することが見込まれている。先で触れたとおり、今後日本でも他の欧米諸国と同様、国内の地域社会の至る所で多民族・多文化共生の課題が生まれ、異なる他者との共生が問題となっていくと予想されている（国立社会保障・人口問題研究所, 2023）。日本に暮らす外国人の児童生徒が学校に不適應であるという問題について、かつてから多くの指摘があった（毎日新聞取材班, 2020; 宮島, 2014; 田中, 2022）。在日外国人の子どもの就学状況に関する調査では、2019 年 5 月現在で不就学とされる外国人小・中学生が約 1 万人おり、実際の数はこの倍近くである可能性が指摘されている（文部科学省, 2020）。また NHK（2022）の報道によると、特別支援学級で学ぶ日本人の子どもの数はおおよそ 30 人に 1 人なのに対し、外国人の子どもの数はおおよそ 15 人に 1 人で、2 倍の格差があるという。この現状は、日本語能力も十分に発達しておらず日本の文化もよく理解できていない外国人の子どもたちが、知的障害であると誤って評価されている可能性があることを示している。これらの問題の背景には言語面や文化面の支援の不十分さがある。日本に暮らす全ての外国人の子どもを対象とした言語・文化面での教育的支援は十分とはいえない現状にある（文部科学省, 2021）。このような現状に鑑みるなら、現在まで実践されてきた国際教育を尊重しつつも、欧米の移民社会の例を必要に応じて参照しながら更に発展させていくことが望ましいと考えられる。

本稿では、先進的な取り組みの参考事例として、オーストラリア（以下豪州とする）のナショナル・カリキュラムを取り上げる。豪州は、学齢期の子供たちに向けた多文化共生のための教育に国をあげて取り組み、異文化理解教育を教育政策の中心課題として位置付けている。豪州はどのように多文化や多民族共生を教育カリキュラムの中に落とし込み、どのような人材育成が意図されているのか。本稿は豪州の教育政策とナショナル・カリキュラムを概観し、その特徴を明らかにする。加えて実際の教育場面でどのような課題があるのかについても先行研究を基に考察していく。

2. 豪州のナショナル・カリキュラム

2-1. 教育政策の 3 つ柱と異文化理解

豪州は、1970 年代まで白豪主義を採り人種隔離的な国家政策を行っていたが、アジア・太平洋地域における国際協調主義による経済発展を視野に、多文化主義へと政策を転換している（Department of Home Affairs, 2023; 久村, 2001）。教育において極めて特徴的といえるのは、異文化理解を教育政策の中心に位置付けていることである。全ての児童・生徒が国内の多文化状況を理解し、異なる他者を尊重することを目指とした教育実践が行われており、学校教育の中で、移民と先住民が特別な配慮を必要とする存在として位置づけられている（伊井, 2020）。異文化理解教育は 2015 年に豪州におけるムスリム（イスラーム教徒）コミュニティと非イスラームコミュニティの相互理解を目的として学校において差別をなくすため国家としてのアクションプランを開始させたことに端を発し、その後ナショナル・カリキュラムの中に積極的組み込まれるようになったという（Elias & Mansouri, 2023）。現在、豪州のナショナル・カリキュラム全体は、

「①学習分野 (learnig areas)」、「②一般的 (general capabilities)」、「③教科横断的優先事項 (cross-curriculum priorities)」の「3つの次元」により構成されている (ACARA, 2023)。①は「英語」、「数学」、「化学」、「保健体育教育」、「人文社会科学」、「アート」、「テクノロジー」、「言語」という具体的な 8 つの学習対象教科であり、②は教科学習を通して培われる一般的能力であるが、「読み書き能力」、「計算能力」、「デジタル能力」、「批判的・創造的思考」、「個人的・社会的能力」、「倫理的理解」、「異文化理解」という 7 つの能力が想定されている。③は教科横断的に優先的事項として扱われる事項であり、「アボリジニとトレス海峡諸島民の歴史と文化」、「アジアとオーストラリアのアジアとの関わり」、「持続可能性」という 3 つの事項から成っている。豪州の先住民族やアジアの国々との関わりが、学校での様々な教科学習の中で優先的な事項として取り上げられるように示されていることがわかる。生徒に豊かな学習経験を提供するためには、②の一般的能力と③のカリキュラム横断的優先事項が同時に活用されることが必要であると明示されている (ACARA, 2023)。

2-2. 異文化理解学習の習得モデル

豪州政府は「②一般的能力 (general capabilities)」に関して、どのように学習が発展していくかの習得モデルを、「学習の連続性」として 6 段階で具体的に示している。「異文化理解」の「学習の連続性」について筆者による邦訳を表 1 に示す。理想の提示で終りがちな異文化理解能力の中身を、学年が進行するにつれてどのように発達させていくことができるについて豪州政府の教育部門が具体化に示している。豪州で学校教育を通して習得されるべきとされる異文化理解は、大きく 3 つの学習要素 (エレメント) から構成されている (表 1)。一つ目は「文化を認識し尊敬を育む」エレメント、二つ目は「他者と交流し共感する」エレメント、そして三つ目が「異文化体験を振り返り責任を取る」エレメントである。

まず一つ目の「文化を認識し尊敬を育む」エレメントでは、「文化」という目に見えにくく観念的になりがちなものを、実態の伴ったものとしてその内容や役割、影響力や重要性について認識させ、敬意を育んでいくことが想定されている。そして続く「他者と交流し共感する」エレメントでは、異文化理解を他者との関わりとして捉え、他者の視点や自己の視点を意識しながら共感力を育てていくことが想定されている。そして最後のエレメントは「異文化体験を振り返り責任を取る」エレメントでは、文化について観念的理解を深めさせ、文化の異なる他者とのコミュニケーション能力を向上させようとするだけでなく、他者とコミュニケーションを取る主体としての自己の内面へと目を向けさせ、深い自己点検や洞察を促す。それにより、偏見や固定観念から自由になることができ、異なる同士を繋ぐ調整者としての能力を身に付けさせようとする狙いがあると考えられる。どのエレメントにおいても、レベル 1 から始まり、レベル 6 になる頃には認知的面でより複雑な作業が求められるよう考案されている。

それぞれのエレメントで示されている観点は、日本の学校における異文化学習の視点と異なりが認められよう。まず、「文化」とは何かや、「コミュニケーションにおけるその役割」等について、小学校から中学校という長きにわたって学校教育の中で取り組まれるということは、日本では想定されていない。また、他者との関わりについては、外国語を使わない場合であっても異文化間のコミュニケーションとなることが想定され、その上で他者が異なる視点を有することの意識化、及び差異の調整が指南されている。外国事情の学習と外国人との融和的なコミュニケーションを志向しがちな日本の異文化理解教育とは趣が異なる。そして、最も特徴的なものとして、自己への振り返りを行わせる 3 つ目のエレメントがある。そこでは、異文化理解の大きな柱に、「文化的な存在としての自己」を見つめる作業があることが提示されている。多文化社会で共生を実現することは文化的に異なる他者との関係性の構築が必要になるが、そのためには自己が遭遇した異文化体験の意味付けをどのように行っていくかを自分自身に問いかけ、自己の偏見や固定観念から自由になるために自己点検をし、そこから更に異文化間のバランスを取って調整していく方向に生徒達をいざなうという教育設計がなされている。国家内や地域内の異なる人種や民族の共生のためには、やみくもに外国や他者に目を向けさせようとするだけでなく、自己の内面にも目を向けさせていくという自己点検の視点は、前掲したアメリカの多文化教育における whiteness(白人性)の視点とも発想において共通性が認められるだろう。しかしながら、教育改革運動を背景にした教師や学校の理念の提示にとどまらず、生徒の異文化学習について具体的な学びのプランの共通枠を国家として提示し推進していくことは、豪州の教育政策のユニークな特徴であるといえるだろう。

表 1 豪州異文化理解学習の連続体 (ACARA : Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority, 2023)

	レベル1 通常1年生終了 までに	レベル2 通常2年生終了 までに	レベル3 通常4年生終了 までに	レベル4 通常6年生終了 までに	レベル5 通常8年生終了 までに	レベル6 通常10年生終了 までに
文化を認識し尊重を育むエレメント						
文化と文化的アイデンティティについて研究する	自己や仲間とのつながりについてアイデアを共有する	自分が所属している様々な集団と、その中での行動やコミュニケーションの仕方について特定し説明する	文化的集団の内外における多様性について特定し説明する	文化と言語が集団や国家のアイデンティティ形成に果たす役割について特定し説明する	文化的集団とアイデンティティが時間の経過や異なる状況で変化する状況について説明する	地域や地方や国や国際的な集団への所属がどのように自分自身も含みアイデンティティを形成するか分析する
文化的知識・信念・実践について探究し比較する	文化的に多様な活動やモノについて特定、探究、比較する	他の場所や時代にいる人々と生きる方法について説明し比較する	文化的な物語や行事や芸術品について説明し比較する	特定の時代や行事や習慣との関係における様々な文化的集団の知識、信念、実践について説明し比較する	個人的・社会的・歴史的状況における文化的知識、信念、実践のダイナミックな本質を分析する	長期にわたった様々な文脈における知識、信念、実践の複雑かつダイナミックな性質について批判的に分析する
文化的多様性への尊重を育む	地域的な状況における文化的多様性について考えを話し合う	多様性が新しい経験や理解の機会をもたらす状況について説明する	学校、地域社会、国家で認識されている文化的行事、芸術品、物語の重要性を認識し議論する	文化的多様性がオーストラリア国内やアジア太平洋地域で提供する機会について話し合う	個人、グループ、国家のアイデンティティの発展のために文化的伝統を維持し祝福する重要性を理解する	相互依存的な世界での文化的交流と協力の推進における相互尊重の重要性を理解する
他者と交流し共感するエレメント						
文化を超えてコミュニケーションをする	人々がコミュニケーションに異なった言葉を使っていることを認識する	様々な文化的集団にとって言葉やボディランゲージの使い方がどんな風に異なった意味を持つ可能性があるのかについて説明する	文化的集団の内外で、人々がコミュニケーションを取る方法には類似点や相違点があることを認識する	異文化間コミュニケーションを理解するのに役立つ要因を特定し、誤解を避けるためのストラテジーについて話し合う	文化が様々な文脈で言語の使用を形成している状況について探究する	コミュニケーションについて理解し強化するために、言語、思考、文脈の複雑な関係について分析する
複数の見方について考え育む	与えられた状況において、自分の意見を述べ他者の意見を聞く	身近な話題や文章について自分なりの視点を述べ、他者の視点を特定する	様々な文化的集団の内外で共有されている視点について特定し説明する	問題に対する理解を深めるために異なる視点を説明する	多様な視点とそれらが基づいている前提について評価する	見解の対立が容易に解決できない問題について、バランスの取れた見解を提示する
他者に共感する	もし自分が他人の立場だったらと想像し自分の気持ちを説明する	なじみのある状況において他者の気持ちを想像し説明する	様々な文脈における他者の気持ちを想像し説明する	地域的、国家的、世界的な文脈における他者の状況を想像し、説明する	困難な状況の中にある人々の気持ちや動機付けについて想像し説明する	他者に共感することが自分自身の気持ちや動機付けや行動にもたらす影響を認識する
異文化体験を振り返り責任を取るエレメント						
異文化体験を振り返る	記憶に残っている異文化体験について特定し説明する	異文化との出会いや文化的に多様な文章から他者について学んだことを特定し説明する	現実、仮想、代替の異文化体験から自分自身や他者について学んだことを特定し説明する	幅広い異文化との関わりや異文化体験から何をどうやって学んだのかを説明する	文章やメディアにおける様々な文化的集団についての表現とどのように反応しているかを批判的に考察する	異文化体験が自分自身や他者の態度や信念に及ぼす影響について批判的に考える
固定観念と偏見に挑戦する	特定の状況において他者を受け入れた例を特定する	なじみのある状況において受容と包摂の効果を説明する	個人や集団に対して一般化することの危険性について説明する	豪州国内での個人や集団に対する固定観念や偏見の影響について説明する	集団、国、地域のアイデンティティの表現における固定観念や偏見を特定し、挑戦する	国、地域、世界レベルで、特定の文化集団に関する文章や問題において、固定観念や偏見が使われていることを批判する
文化差を仲介する	自分自身と仲間の類似と違いについて特定する	文化の違いが人による理解の仕方によって異なる可能性があることを認識する	文化的に多様な集団同士が理解に達する方法を特定する	共通の関心事を扱う際に異なった文化的価値観や視点を調整する方法について話し合う	文化的多様性と全ての人の意見を聞く権利を尊重するというやり方で、困難な問題を特定し対処する	文化的に多様な社会で生活し働くことの難しさと利点、文化の仲介が共生を学ぶ上で果たす役割について認識する

※邦訳は筆者による

3. 異文化理解教育実践への課題

以上のように、豪州のナショナル・カリキュラムにおいて異文化学習は、児童・生徒の認知面や情意面や行動面の発達に合わせて発展的に取り組まれるよう具体的な基準や内容が示されている。多文化共生を掲げる他の移民国家においても異文化理解教育がこのように具体的な形でナショナル・カリキュラムの中心に位置づけられているものは例を見ない。但し、実際の教育現場における実施には課題もあるという。McCandless et al. (2020) は、豪州のナショナル・カリキュラムにおける異文化理解能力の提示は高い理念に支えられてはいるものの、他の一般的能力に比べると、その実効性においては劣位といえるのではないかと指摘している。また、異文化理解を深めて長期的態度の変化を得ていくためには、厳密な評価を伴った縦断的な学校ベースの介入が条件になってくるという指摘もなされている (Walton et al., 2013)。

Cumming (2015) は、児童・生徒が社会から疎外された集団に所属している場合は、社会的な力関係が影響し、異文化理解には限界があると主張している。例えば、住宅隔離といった社会的形態と関連した差別は、教育者が対人的関わりや教育的営みを通して直接影響を及ぼすことができる異文化理解教育の範囲外のものであるという理由からである。それでも、適切な教材の使用や教室でのやり取りといった教育的かつ対人的な次元から教育者が抵抗し挑戦することには、肯定的影響力が認められるであろうと結論付けている。

4. おわりに

以上、豪州の異文化理解教育政策について概観した。具体的な異文化学習が想定されているナショナル・カリキュラムの下で豪州の児童・生徒は、異文化の包摂とトレランスの発達において有利な立場にあると考えられる。一方、異文化理解は認知の仕方や態度や姿勢といった目に見えにくい人間の内面と関わることから、その学習の成果も目に見えにくく、評価しづらいという本質がある。本稿が執筆されている 2023 年 10 月現在、世界で起こっているロシア・ウクライナ間の戦争やハマス・イスラエル間の戦争も、多民族・多文化の尊重やトレランスの問題ではあるが、その本質や原因は政治的文脈とも大きく関わっている。自己理解や他者理解といった個人からスタートし周囲のコミュニティーへと広げていく試みだけでは、多民族・多文化の共存は容易に実現するものではないことが窺える。Gorski (2008) は、異文化理解教育は社会で権力を持っている立場の者から善意を持って実施されているが、異文化間の問題は社会経済的問題や政治の問題と深く関係しているがゆえに、社会的政治的文脈を見抜ける意識のシフトがなければ問題の解決にはつながらないこと指摘している。人種・民族間の争いには、政治的問題や経済的な問題が複雑に絡み合っていると考えられ、異文化理解教育もバランス感覚と包括的な視野を基盤として取り組まれることが望まれる。学校教育においては、豪州のような児童・生徒の自己成長と関連付けるアプローチが理にかなっているだろう。しかしながら、よりマクロな営みとして世界規模・地球規模で多面的に考えさせる教育を体系化していくことも有益な解決策として期待されよう。

引用文献

- ACARA (2023) About the Australian Curriculum: Three dimensions of the Australian curriculum
<https://v9.australiancurriculum.edu.au/f-10-curriculum/f-10-curriculum-overview#3> (2023 年 10 月 10 日)
- Banks, J. A. (2019) An introduction to multicultural education 6th ed. Pearson
- Cummins, J. (2015) Intercultural education and academic achievement: a framework for school-based policies in multilingual schools, *Intercultural Education*, 26(6), 455-468.
- Department of Home Affairs (2023). About multicultural affairs.
<https://www.homeaffairs.gov.au/about-us/our-portfolios/multicultural-affairs/about-multicultural-affairs/our-policy-history> (2023 年 10 月 1 日)
- Amanuel Elias & Fethi Mansouri *Journal of Multicultural Discourses* 18(1), 4-21.
- 宮島喬 (2014) 外国人の子どもへの教育—就学の現状と教育を受ける権利 東京大学出版会
- Gorski, P. C. (2008) Good intentions are not enough: A decolonizing intercultural education. *Intercultural Education*, 19(6), 515-525.

- 久村研(2001) オーストラリアとニュージーランドー多文化国家の素顔とその背景 三修社
- 伊井義人 (2020) 学校教育における多文化・多言語教育とマイノリティ オーストラリア・ニュージーランドの教育ーグローバル社会を生き抜く力の育成に向けて 青木麻衣子・佐藤博志編著 東信堂
- 川崎誠司 (2012) アメリカにおける多文化教育の理論と実践ー公平な社会的判断力をどう育てるか 社会科教育研究 116, 13-24.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 日本の将来推計人口 ー令和 3(2021)～52(2070)年ー 附：参考推計 令和 53(2071) ～ 102(2120) 年 令和 5 年推計 人口問題研究資料第 347 号
https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALL.pdf (2023 年 10 月 1 日)
- 毎日新聞取材班 (2020) にほんでいきるー外国からきた子どもたち 明石書店
- 松尾知明 (2007) アメリカ多文化教育の再構築ー文化多元主義から多文化主義へ 明石書店
- McCandless, T., Fox, B., Moss, J., & Chandir H. (2020). Intercultural Understanding in the Australian Curriculum. *Australian Educational Researcher* 47, 571–590.
- 文部科学省 (n.d.) 学校教育活動における国際教育の充実 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400607.htm (2023 年 10 月 31 日)
- 文部科学省 (2020) 外国人の子供の就学状況等調査結果 (確定値) 概要 https://www.mext.go.jp/content/20200326-mxt_kyousei01-000006114_01.pdf (2023 年 10 月 31 日)
- 文部科学省 (2021) 外国人児童生徒等教育の現状と課題 令和 3 年 5 月文部科学省総合教育政策局国際課 https://www.mext.go.jp/content/20210526-mxt_kyokoku-000015284_03.pdf (2023 年 10 月 1 日)
- NHK(2022) 日本人と外国人に“2 倍”の差 いったい何が? <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220228/k10013490711000.html> (2023 年 10 月 3 日)
- NHK (2023) イスラエルにイスラム組織「ハマス」が大規模攻撃 何が起きた? | NHK 国際ニュースナビ Retrived October 30, 2023 from https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2023/10/10/35010.html (2023 年 10 月 3 日)
- 産経新聞 (2021) 自民で「事実上の移民」と反発も 外国人労働者拡大 <https://www.sankei.com/article/20211128-6ATK2JRNKVLPPYKGFNDXCXAXD4/> (2023 年 10 月 3 日)
- 日本社会科教育学会編 (2000) 社会科教育事典 ぎょうせい
- Walton, J., Priest N., & Paradies Y. (2013). Identifying and developing effective approaches to foster intercultural understanding in schools. *Intercultural Education* 24(3), 181-194.
- 出入国在留管理庁 (2018) 入管法及び法務省設置法改正について https://www.moj.go.jp/isa/laws/h30_kaisei.html (2023 年 10 月 31 日)
- 出入国在留管理庁 (2023) 令和年末現在における在留外国人数について https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00033.html (2023 年 10 月 31 日)
- 鈴木江里子 (2007) 多文化社会の課題ー「心の壁」を超えるために 「多文化パワー」社会ー多文化共生を超えて 毛受敏浩・鈴木江里子編著 明石書店
- 田中宝紀 (2022) 海外ルーツの子ども支援ー言葉・文化・制度を超えて共生へ 青弓社

Australia's Intercultural Education Policy

—The Position and Challenges in the National Curriculum—

Yuri Okunishi

*Department of Secondary School Education, Faculty of Education
Okayama University of Science,
1-1 Ridai-cho, Kita-ku, Okayama 700-0005, Japan*

(Received October 31, 2023; accepted December 1, 2023)

This paper overviews how education related to cross-cultural understanding is positioned in the Australian curriculum. In Japan, cross-cultural education in schools is often thought of as learning about foreign affairs or acquiring foreign language communication skills. In Australia, the cross-cultural understanding that schools aim to provide students is clearly positioned in the national curriculum. This paper presents this curriculum's content, analyzes its characteristics, and discusses the challenges.

Keywords: intercultural understanding, Australia's national curriculum, intercultural conflict, school education